



市議会だより



うん



ん



加茂B&G海洋センター（愛称 ラソソテ） 水泳指導員の皆さん

平成30年 6月定例会

● 6月定例会報告	2
● 主な補正予算、議案の審査と結果	4
● 委員会報告	5
● 一般質問	7
● 検討会議 他	10
● 議会報告会、編集後記	12

の補正予算を可決

302億7,710万円)

●上下水道部庁舎施設整備事業



3,300万円

●永井隆記念館施設整備事業



4,316万円

平成30年6月定例会を6月11日から25日まで15日間の会期で開催しました。平成30年度の一般会計及び特別会計等の補正予算や、雲南市税条例の一部を改正する条例など、上程された議案を慎重に審議した結果、全議案とも原案のとおり可決しました。

一般会計 3億6,310万円

(補正後総額)

●文化財保護事業



31万円

●過疎地域等自立活性化推進事業



1,000万円

●交付金活用通学道路
整備事業



3,780万円

主な補正予算（一般会計）

(単位：千円)

項目	内容	補正額	補正後総額	備考
過疎地域等自立活性化推進事業	たたら文化資源の掘り起こしと、その活用に係る経費	10,000	10,000	新規
想いをカタチに市民活動協働促進事業費補助金	申請数が当初予定数を上回ったことによる追加増	500	2,500	
家族介護支援事業	認知症対策の普及啓発や認知症カフェの開催経費	511	1,211	
認知症サポーター等養成事業	認知症サポーター養成講座の開催等	509	831	
中心市街地活性化推進事業	ビジネスホテル用地の購入費	103,480	209,912	拡充
地域商業等支援事業費補助金	新規創業等に対する補助（3件分）	4,900	94,317	
がんばる地域応援総合事業	繁殖素牛の導入希望増に対する追加増	1,515	8,023	

項目	内容	補正額	補正後総額	備考
農業水路等長寿命化・防災減災事業	塩田ダム及び頭首工7カ所の整備費	45,400	45,400	新規
交付金活用通学路道路整備事業	西日登寺領線ほか4路線の歩道整備費	37,800	40,800	拡充
交付金活用橋梁修繕事業	橋梁の点検及び修繕設計業務委託費	21,800	108,655	拡充
庁舎施設整備事業	上下水道部庁舎建設に係る設計業務委託費	33,000	33,000	新規
永井隆記念館施設整備事業	造成工事費、用地費、電柱移転補償費	43,160	138,194	拡充
キャリア・パスポート調査研究事業	小学校からのキャリア教育による学びの記録をまとめ、中学校に引き継ぐ「夢」発見ファイルの導入費用	640	640	
文化財保護事業	コウノトリの行動観察に係る業務委託費	311	3,128	

議案の審査と結果

承認	採決結果	採決状況
平成29年度雲南市一般会計補正予算（第7号）の専決処分	承認	全会一致
平成29年度雲南市国民健康保険事業特別会計補正予算（第6号）の専決処分	承認	全会一致
平成29年度雲南市農業労働災害共済事業特別会計補正予算（第1号）の専決処分	承認	全会一致
平成29年度雲南市生活排水処理事業特別会計補正予算（第5号）の専決処分	承認	全会一致
雲南市税条例等の一部を改正する条例制定の専決処分の承認	承認	全会一致
雲南市国民健康保険条例の一部改正の専決処分	承認	全会一致

条例	採決結果	採決状況
雲南市放課後児童健全育成事業の整備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	可決	全会一致
雲南市税条例の一部改正	可決	全会一致

一般事件	採決結果	採決状況
過疎地域自立促進計画の変更	可決	全会一致
字の区域の変更	可決	全会一致
春殖交流センター整備事業春殖交流センター建設工事（建築主体）請負契約	可決	全会一致
平成29年度第374号元天神大別成木線道路災害復旧工事請負契約	可決	全会一致
給食センター建設事業（仮称）雲南市統合学校給食センター建設工事（建築主体）請負契約	可決	全会一致
給食センター建設事業（仮称）雲南市統合学校給食センター建設工事（機械設備）請負契約	可決	全会一致
木次・三刀屋浄化センター等更新工事業務委託に関する基本協定	可決	全会一致
給食センター建設事業（仮称）雲南市統合学校給食センター用地の取得	可決	全会一致
給食センター建設事業（仮称）雲南市統合学校給食センター厨房機器購入契約	可決	全会一致

【採決結果（議案及び請願陳情で賛否の分かれたもの）】

○…賛成 「●」…反対

議案名	採決結果	上代和美	中林孝	松林孝之	中村辰真	原祐二	矢壁正弘	白染俊幸	細木照子	佐藤隆司	周藤正志	藤原政文	西村雄一郎	土江良治	安井誉	細田実	堀江真	周藤強	堀江治之	小林真二	深田徳夫	山崎正幸	藤原信宏	
平成30年度一般会計補正予算（第1号）	可決	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長

平成30年度補正予算	採決結果	採決状況
一般会計（第1号）	可決	賛成多数
国民健康保険事業特別会計（第1号）	可決	全会一致
生活排水処理事業特別会計（第1号）	可決	全会一致
水道事業会計（第1号）	可決	全会一致
工業用水道事業会計（第1号）	可決	全会一致

報告
議会の委任による専決処分（2件）
住宅使用料に関する権利（債権）の放棄
水道料金に関する権利（債権）の放棄
病院医療費に関する権利（債権）の放棄
平成29年度雲南市一般会計繰越明許費繰越計算書
平成29年度雲南市生活排水処理事業特別会計予算繰越計算書
平成29年度雲南市水道事業会計予算の繰越

請願・陳情	採決結果	採決状況
島根原子力発電所に係る「検討委員会」設置を島根県に求めることについて	継続審査	
島根県に設置を求めた「検討委員会」が、十分な審議を終えるまで島根原子力発電所3号機の新規制基準適合審査申請に関する判断を行わないことについて	継続審査	
中国電力との間で「事前了解権」を認める安全協定を締結することについて	採択	全会一致
「事前了解権」を認める安全協定締結まで、島根原子力発電所3号機の新規制基準適合性審査申請に関する判断を行わないことについて	継続審査	
中国電力に対して、島根原子力発電所3号機の新規制基準適合性審査申請に関する市民説明会開催を求めることについて	継続審査	
市民の理解が進むまで、島根原子力発電所3号機の新規制基準適合性審査申請に関する判断を行わないことについて	継続審査	
実効性ある「避難計画」を策定するまで、島根原子力発電所3号機の新規制基準の新規制基準適合性審査申請を行わないよう中国電力に求めることについて	継続審査	

委員会報告

総務常任委員会

委員長 小林 眞一

(議案の審査)

委員会に付託及び委託された4件の議案について審査し、全て可決すべきものと決定しました。

(条例等の審査状況)

・過疎地域自立促進計画の変更

過疎地域自立促進特別措置法により、平成30年度以降に実施する事業内容を変更するもので、「アユ種苗生産供給拠点整備支援事業」や「ケーブルテレビ番組創出装置更新」を追加するものです。

アユ事業をなぜこのタイミングで追加するのか。また、市外の事業主体なのになぜかとの問いに、事業内容の変更は、毎年この時期に実施している。市外の事業主体については、江川漁協施設で生産されたアユの稚魚を斐伊川漁協が購入し放流されている。江川漁協の施設



アユの放流 (赤川)

が老朽化し、2年かけて整備されることに対応するための計画変更であるとの答弁でした。

・雲南市税条例の一部を改正する条例

生産性向上特別措置法の規定による設備投資について、固定資産税の特例措置が創設されたこと

にともなう条例の一部改正です。

市内の対象者の見込み

はとの問いに、平成28年度の中企業等経営強化法の特例措置の申請状況を参考に20件程度の導入計画認定を目標としているとの答弁でした。

(主な予算の審査状況)

・平成30年度一般会計補正予算(第1号)

・大規模事業等基金繰入金1億140万円は、中心市街地活性化推進事業等に充当のことだが、中活事業は補正の財源内訳で1億340万円となっている。200万円の差は何かとの問いに、永井隆記念館整備事業で起債での対応が可能となったためとの答弁でした。

・過疎地域等自立活性化推進事業1,000万円はたたら文化資源の掘り起こしや活用の推進などに関わる経費です。掘り起こしの範囲や事業の成果への期待はとの問いに、まだ埋もれた資源もあり

歴史も含めて専門家などのヒヤリングで掘り起こす。資源については、公文書化し教育部門での活用

用や起業研修の材料として、市民全体の財産としての答弁でした。

教育民生常任委員会

委員長 西村 雄一郎

(議案の審査)

委員会に付託及び委託された7件の議案について審査し、全て可決すべきものと決定しました。

(条例等の審査状況)

給食センター建設事業(仮称) 雲南市統合学校給食センター厨房機器購入契約

仮契約書が送付途中であり、契約を確認できない状況にあったことから、契約の有効性、議案上程の過程を質しました。執行部から、仮契約書が送付中であっても双方の意思が合意した上で作成したとき、その日付をもって仮契約が成立した期日と判断できるとの弁護士の見解を示されましたが、



給食センター建設地 (木次町山方)

次の通り指摘しました。
①議案準備において十分であった。
②仮契約の有効性の疑い

が生じた。スケジュール管理などを反省すべきである。

また、最近の業務執行体制について、事業の延伸、外部関係者との調整、確認が不足する事案が散見されるため業務執行体制の見直し等を強く求めました。執行部からは、事案の原因を徹底的に追求し、チェック体制の強化を図り、二度と繰り返さないとの答弁でした。

（主な予算の審査状況）

・平成30年度雲南市一般会計補正予算（第1号）

・家族介護支援事業51万円は、認知症対策の普及啓発及び認知症カフェの運営を行うものです。認知症の予防策はとの問いに、認知症カフェにおいて脳トレ等を行っているとの答弁でした。また、正しい認知症予防の周知が必要ではないかと質したところ、認知症サポート1等養成講座で普及啓発を図るとの答弁でした。

・大東公園管理事業10

4万円は、地震による大東公園体育館の階段部分の天井補修工事費です。

耐震工事が終了しているが、工事に瑕疵があったのではないかと、耐震工事はするのかとの問いに、面積が200平方メートル未満で特定天井に該当しないため耐震工事の対象でなかったとの答弁がありました。耐震工事ではないが周辺部も工事をするとの答弁でした。

・文化財保護事業31万円はコウノトリの行動観察業務の委託料です。コウノトリを見に来る人が多く、交通混雑や私有地への立ち入り等がある。警備が必要ではとの指摘に、警備員については今後の推移を見て必要なら措置を検討するとの答弁でした。

産業建設常任委員会

委員長 周藤 正志

（議案の審査）

委員会に付託及び委託された7件の議案について審査し、全て可決すべきものと決定しました。

（主な予算の審査状況）

・平成30年度雲南市一般会計補正予算（第1号）

・中心市街地活性化推進事業1億348万円について、用地購入価格は妥当なのかとの問いに、不動産鑑定士による鑑定評価の結果であり、売買実例を基に算出されており、適正な価格であるとの答弁でした。また、代替地はとの問いに、代替地を希望されている地権者に候補地を提示し交渉中であるとの答弁でした。さらに、ホテル側への貸付料はとの問いに、一定の使用料をいただいで貸付ける予定である。企業立地助成により建物の固定資産税5年間相当の支援を考えている。ホテル進

出は交流人口拡大などその経済効果が大きく、全体的な判断をしていくとの答弁でした。

・起債道路整備事業1,995万円は、市道永井隆記念館線の道路改良に係るものですが、建設部からの説明がないがとの問いに、永井隆記念館整備と一体として、教育委員会社会教育課が担当しているとの答弁でした。社会教育課に出席を求め、工事概要や用地費等について質しました。本件は市道改良であり、国道54号との接続など国交省との調整もあることから、建設部が担当するべきであり、是正を求めました。

・分庁舎施設整備事業3,300万円は、上下水道部庁舎建設の基本・実施設計に係るものです。質疑の中で、この分庁舎は市民が利用されるというよりは、安心安全の拠点

施設であり、近年大規模災害が多発しており、現施設では機能不全に陥ることから、ライフラインとしてできるだけ早く整備したい。水道審議会でも説明し理解いただいた。今後開催される市政懇談会で説明していくとの答弁でした。委員からは協働のまちづくりをするに当たって、本件の進め方はまずいのではないかと、他の公共施設で急ぐものもあることから、市民に対し丁寧な説明をする必要があるとの意見もありました。



市道永井隆記念館線

一般質問

基本的に本人提出の原稿をそのまま掲載しております。質問項目すべてを載せているものではありません。

身近な生活道路の改良を



細木 照子

問 私が大東高校を卒業し就職した時は、完全に自転車時代であった。それが今では完全に自動車時代になった。

身近な生活道路まで全部幅員を広げ、自動車対応をする事は大変なことだとは思っている。しかし、今は各家々まで緊急車両の通行確保は絶対条件だ。

緊急車両の出入りが厳しい箇所はどのくらいあって改良計画の状況は、

答 雲南消防署調査の、

緊急車両進入困難箇所を参考に市道を確認すると、約52路線が困難だ。関係機関と協議し優先度を判断して順次整備を進めたい。

※その他の質問

- ・ 消防水利や防火水槽の設置管理について
- ・ 高齢化社会に対応した公共交通機関のあり方について
- ・ 道路標識、路面表示の整備について
- ・ 市民バス停留所の再検討について
- ・ 農薬危害防止運動について
- ・ 介護保険の改正点
- ・ 方言の価値について

食の幸事業の成否は集客で決まる



藤原 政文

問 食の幸発信推進事業の目的、めざすものは。

答 農業振興、食関連産業の強化、交流人口の拡大の3点である。

問 農業振興、貢献度の考え方は。

答 産直市を県内最大規模にリニューアルし売向上をめざす。また、市内農家、農業法人との連携を図り農業所得の向上をめざす。

問 本事業の成否は集客にかかっている。遊園地など子供が遊べる場を併設すべきだ。

答 集客は大変重要な要素だ。しかし、遊園地の考えはない。本事業では食や農を中心に据えて進める。食と農を体感することなど子供たちにも喜

んでもらえる取り組みを検討する。

問 コウノトリをブランド米など農業に活かす考えはないか。

答 課題は多いが、農産品に限らず統一ロゴマークの活用などを検討する。

問 コウノトリのまちづくりの財源にふるさと納税が活用できないか。

答 本年秋頃までに、ふるさと納税制度が活用できるよう進める。

上下水道部庁舎の建設の説明責任は



佐藤 隆司

問 これまでの市庁舎建設や市立病院建設事業の取り組みは、丁寧な説明がされた。この度の上下水道部庁舎建設事業は、市民へ十分な説明はされたのか。

答 市民の皆さんの代表である水道事業に関する審議会に説明し理解いただいた。市本庁舎と上下水道部庁舎とは性格が異なると考えている。

問 市民には性格が違うイメージはない。「事業推進には時間をかけ、迅速に分かり易く説明する必要はある」と市長は答弁されているが、まちづくり基本条例の協働の理念には大きく反する事業の進め方だ。

答 ライフライン、安心安全に関わる施設の老朽化が進む中、万が一を考えれば今回のスケジュールで建設を考えている。市政懇談会で説明したい。

問 ライフラインに関わることだからこそ説明が必要だ。市民は、身近な公共施設の建て替えを求めているが。

答 この事業は整備する緊急度、優先度が高いと判断し、今後市民への周知に努める。

一次産業の
展開が必要



中林 孝

問 減反政策が廃止されたが変化はあるか。

答 新たな制度での制約は出ていない。

問 本市の作付別面積では稲がトップだ。今後の農業の方向性を伺う。

答 暮らしを守る農業も大切だ。圃場の集積や契約栽培にも力を入れる。

問 守る農業も大切だが外貨も稼がなければならぬ。どう両立させるか。

答 成長より安定、拡大より持続、競争より共生により安心安全な農産物の提供が可能。そうしたイメージが定着すれば攻めの農業となる。

問 農産物の輸出など攻めの農業には地域商社なども必要だ。

答 本市で企業的視点で

農業を目指せば中山間地の農業が崩壊する。守りは消極的に見えるが攻めにつながる。

問 市場の望む農産品は。
答 なべちゃんネギ、アンジエレ、みどりちゃん、ブドウなどだ。

問 森林経営管理法が成立したことを受け、今後の市の方針は。

答 従来以上に市の関与が必要、行政の転換期だ。国や県と連携していく。



大東町山王寺の棚田

防災無線の設置
経費の財源は



堀江 治之

問 平成32年度に防災無線を約10億円で導入する計画が示されたが、その財源の考えは。

答 事業費に対し100%の充当で、交付税措置率70%の非常に有利な緊急防災・減災事業債を考えている。

問 防災無線の受信機は各戸に対して貸与なのか負担を求めるのか。

答 運用等も含め今年度検討したい。現状のところ基本的には無償貸与をまず想定し検討したい。

問 健康づくり拠点施設がオープンするが、市民誰でも利用できるように対策が必要だが、その対策計画は。

答 幅広い年代に安全に利用できるようしつかり

と取り組み、皆様のニーズにマッチするよう運動プログラムを更新、改善を図る。新たに専用バスを導入により、高齢者や子供向け教室の送迎を行う。

問 健康づくり拠点施設の採算性はどうか。

答 極めて重要な課題と認識しており、施設の利用促進や会員募集に積極的に取り組む、経営の安定化に努める。

原発稼働は
必要ない



細田 実

問 中国電力は島根原発3号機の新規規制基準適合性審査の申請の事前了解願いを立地自治体に提出し、雲南市には報告を行った。中・長期の電力の需給バランスにおいても原発が動かなくても大幅な余剰電力が生じるこ

とが示されている。危険な原発を動かす必要性はない。住民の安心と引き換えに手続きを容認すべきではないと思うがどう考えるか

答 福島の現地に行き、原子力災害の厳しさ、対策の難しさを感じ、原子力防災の取り組みを行ってきた。事業者に対しては、2号機の再稼働に向けた審査経過も踏まえて、3号機の稼働の必要性が明確に示され、理解が得られるよう丁寧な説明を求めている。現在は市民に十分な説明が行われていないと判断している。

問 松江市民と周辺自治体の市民の命の価値には差がないと考える。立地自治体並みの安全協定を結ぶことが適合性審査申請の判断以前の課題ではないか。

答 命の価値、安全に差があつてはいけない。立地自治体と同等の安全協定を求め、周辺自治体連携して取り組む。

市道の除草
作業負担を軽減



原 祐二

問 市道の除草作業を軽減する、防草コンクリート施工の状況は。

答 今年度から生コンクリート支給制度を拡充し、自治会での防草コンクリートの施工を認めた。

問 自治会へ防草シートを支給し、地元施工により除草作業の軽減を図っては。

答 提案は、有効な手法と考える。現場条件を考慮し地元と相談したい。

問 積雪により市道の路面に極端な高低差が生じた場合、路線の部分的な除雪が必要では。

答 車の通行不可、車の破損の恐れからも除雪を行うべきと考える。

問 空き家の利活用を推進する施策の拡充が必要



加茂町加茂中の街並み

では。

答 定住環境の整備において、空き家の活用は大きな戦術である。質問・提言を今後に生かしたい。

問 合併特例債の再延長を経済の好循環のためにどう活用するのか。

答 普通建設事業の平準化等を行いながら、市内経済への対応等もきつちりと行う必要がある。

健康都市宣言の
具現化を



松林 孝之

問 B&Gプールがリニューアルするにあたり、全市民が利用しやすい仕組み作りが必要では。

答 市内類似施設と連携を図り、65歳以上の会員には他施設の半額利用券を準備中である。

問 東京五輪まで2年、健康都市宣言を掲げる本市として健康・体育活動を積極的に支援し健康意識の向上を図るべきでは。

答 体協・スポーツ推進委員・総合型スポーツクラブ等、様々な団体活動を支援する。

問 中活の集客策として、レジャー関連企業を誘致してはどうか。

答 本市と縁のある方々と情報交換や交流の中で、ソフト事業から検討する。

問 地域包括ケアの構築にあたり、医療や看護と同様に整体や理美容等、身体に係る支援、更に買い物支援と見守り事業を兼ねた「商福連携」施策を展開しては。

答 高齢化に伴う在宅支援は増加と多様化の傾向であるが、中山間地域の本市としては官民一体となって魅力ある暮らしの充実に努める。

原発ゼロを
今こそ決断すべき



上代 和美

問 中国電力は5月22日に「島根原発3号機における新規制基準への適合性確認審査に係る事前了解願」を立地自治体に提出した。事前了解は3号機の新規稼働を前提にし

たものであり、審査申請を了解することは、稼働への確実な一歩を踏み込むことになる。絶対に安全な原発などないことは福島原発事故で示されている。危険な原発を稼働させない、原発ゼロを今こそ決断すべきではないか。

答 将来的には原発のない社会を目指す、それまでは再生可能エネルギー等の代替エネルギーの比率を高めていく必要があるというスタンスに立っている。県に即時撤退を申し入れる考えはない。3号機を動かす必要性を電力会社は住民の皆様に分かるように説明する必要がある。市民の皆様も議会も原子力発電所環境安全対策協議会も行政も、必要性があると言うことになれば3号機の稼働の申請あるいは稼働そのものについて決断を下していく。

通学路に
防犯カメラ設置



中村 辰眞

問 児童生徒の登下校時に見守り活動が行われ安全の確保がされている。しかし、空白地域が生じる事は否めない。この点を補うために有効的に利用できるものが防犯カメラであると考え、通学路の途中に設置すべきと考えるが見解を伺う。

答 防犯カメラについては、安全確保、防犯の点から、抑止効果があると考えている。通学路への防犯カメラの設置については、警察あるいは地域などと協議を行った上で判断したい。

問 高校魅力化の対象校は、市内3高校とされている。出雲養護学校高等部雲南分教室は4校目と考える。なぜ分教室が4

校目と認識されなかったのか伺う。

答 県教育委員会では、特別支援学校は、高校魅力化の対象としていない。市独自の教育魅力化の取り組みとして、魅力化推進会議や、それに付随するワーキング会議の中で、生徒確保を初めとする魅力化について検討している。

受動喫煙対策は
とらわれているか



周藤 正志

問 公共施設での禁煙や分煙は進んだが、世界水準からはほど遠い。東京都は国の健康増進法改正よりも厳しい条例をつくるようだ。また企業でも健康被害を防ぎ仕事の効率を上げるための対策をとる所もでてきている。喫煙

者の吐く息や発ガン性物質が服に付着することで、子どものぜんそくや肺炎などに至る3次喫煙も問題となっている。健康都市宣言をしている本市の取り組みが見えない。対策がとられているか。

答 健康増進実施計画に基づき、他機関と連携し受動喫煙の防止や禁煙したい人への対応のほか特に喫煙者の意識啓発を行なっている。

問 中心市街地活性化事業、清風荘改築事業、神原企業団地造成事業、食の発信事業は他の公共事業と違い、市の将来を左右する「打って出る」事業だ。今後の展望と決意を改めて伺う。

答 まちづくりの理念の一つである「活力と賑わいに貢献し、市の顔となる事業だ。事業効果がいっぺり出るよう不退転の決意で臨む。

議員定数等検討会議

委員長 深田 徳夫

全国的に地方議員のなり手不足が深刻化、例外でなく雲南市も前回選挙は無投票でした。

選択肢のない議員選挙は有権者の損失であります。その解消策は何か。議会活動の在り方を見直すと同時に、開かれた議会として、積極的に住民と共に考え、活動する議会が不可欠となっています。そこで、議会では定数等を含めた議会のあり方を検討する会議を立ち上げました。

市民の皆さまも、新聞等で取り上げられている議員のなり手不足などの報道を耳にされ、関心が高い中で原因や現状、人口減少による社会情勢などの見極め、また、解決方法等どうあるべきかお考えいただきたいことと思います。

地方自治体議会は、二元代表制という重要な役

目を有しており、なり手不足は一概に議員を減らせば解決する問題でなく、機能をどう維持するのか民主主義の根幹をなす大切な議論です。

検討会議設置以降、類似自治体や近郊の自治体等の資料収集、大学教授を招いての研修など精力的に取り組み、今後は議員からの意見聴取、市民の皆様との意見交換、有識者の意見聴取など、12月末を目前に議会としての考え方をまとめていく考えです。



議員研修会

議会ICT化視察研修
ICT化検討会議委員長 **松林 孝之**

5月18日、タブレット導入に向けて先進的に取り組まれている出雲市議会を視察しました。

福代議長、湯浅広報広聴調査推進委員長他、4名の議員に対応いただき、導入経緯や、導入後の運用状況について伺いました。

また、双方の議会事務局、担当部局も同席し、事務作業から議員・議会活動での活用等に至るまで、幅広い研修となりました。出雲市議会では、個人所有と貸与の端末があることから、一元的な運用はされず、ペーパーとの併用をベースに展開されていました。

運用の方向性を検証するにあたり、とても参考になる研修でした。今後にも更に調査研究を重ね、議会や市政情報の管理・伝達に有効なツールであるタブレット導入について検討して参ります。

**木次線活性化
促進議員連盟**

促進議員連盟
会長 **深田 徳夫**

4月13日標題の議員連盟を、雲南市議会議員全員で立ち上げました。魅力ある美しい自然を走る木次線に、今なぜ関心が集まっているか、このまま利用客の減少が続けば合理化の対象路線であるからです。

木次線は開通81年を迎え、以来、沿線住民の交通手段として、木炭や鉱物物資の運搬など産業活動に不可欠な社会インフラとして、重要な役割を果たしてきたその恩恵は図りしれません。しかしモーターゼーションの発達による機動性の変化は利用客の減少につながり、利用客数は西日本鉄道路線でワースト5に入る状況であり、3月で廃止となった三江線のような提案がいつ示されるかわかりません。今後の利用状

況によっては存続の危機を迎えると言っても過言ではありません。

三江線の廃止が決定後の沿線は大変な賑わいを見せました。あのような賑やかさがいつまでもあったら廃止に至らなかつたと思います。私たち木次線沿線の者はよそ事ではなく危機意識をもって行政と市民が一体となった取り組みが必要であります。行政も利活用推進協議会を立ち上げました。

木次線各駅を中心とし



トロッコ列車

た地域住民の活動も徐々に活発化しています。

私たち議員は地域住民の先頭に立って、先人が築き存続させた労苦を水泡に帰させないことは我々の責務であることを肝に命じ、地域・住民と共に更に先頭に立って、各種会合等の移動手段など利活用に邁進してまいります。

6月29日には全議員でトロッコ列車に乗車し、改めて沿線の原風景を堪能し、木次線の魅力を再認識と共に発信していくことを誓いました。



永年の地方自治の発展に貢献した功績により、次の議員が表彰を受けました。

○**全国市議会議長会**

正副議長・議員特別表彰
(議員20年以上)

小林 眞 二
細田 実

正副議長・議員一般表彰
(議員10年以上)

細木 照子
土江 良治

○**中国市議会議長会**

議員特別表彰
(議員40年以上)

安井 誉

議員特別表彰

(議員20年以上)
堀江 眞

議会報告会

議会活動に対する市民の皆様からの声を直接お聞きし、議会に反映するため「議会報告会」を開催しています。

今回は、5月14日～17日、市内の5会場で開催し96名のご参加がありました。多数のご意見を頂きましたので、その一部を会場別にご紹介します。

【大東会場】

- ◆塩田は水のライフラインが不十分。整備のため助成金を増やしてほしい。水源となるダムはあるが上水道がない。
- ◆Iターン者への助成は手厚いが、従来から住んでいる住民へ支援が弱い。
- ◆市民バスのダイヤが悪い。利用率向上のためダイヤを改善してほしい。
- ◆交流センターが多忙を極めている。市の職員がすべき仕事は交流センターに回されている。

【加茂会場】

- ◆B&Gプールの園児と児童の利用料金を無料と

すべきだ。

- ◆市道に関する要望を出しても先送りにされている。結果が分かるようにしてほしい。

- ◆加茂交流センターの建設計画はどうなっているか。

- ◆みなみかも保育園付近の交差点は危険性が高く、信号機の設置が必要だ。

【木次会場】

- ◆合併特例債と言えども市役所、病院と大きなお金が動いている。大丈夫かと心配になる。
- ◆ホテルが新設されると既存ホテルが廃業すると聞く。民業圧迫ではないか。

- ◆Drヘリの発着で河川敷を使うが、グラウンドゴルフ場などがあり、市民が利用している時には危険だ。

- ◆加茂B&Gに行くバスは、いろいろな場所を迂回する。ストリートに行けるように検討が必要。

- ◆自主組織に行政の下請けではないかと思うほど

業務がたくさん来る。

【三刀屋会場】

- ◆市道の整備が遅れており、災害復旧も進んでいない。迂回路が農道で農作業時に困ることがある。

- ◆山間部は後継者不足で、消防の欠員が生じている。隣接する他地区と合併させる考えはないか。

- ◆ビジネスホテルやさくらマルシェに関する情報について知りたい。

- ◆議会報告会や市政懇談会の参加者が少ない。また、参加者も限られている。

【掛合会場】

- ◆市道の管理が不十分な箇所（落石、崩壊、草刈）があるので整備を願う。

- ◆子供が学校の放課後に加茂B&Gを利用できるような方法を考えてほしい。宍道B&Gは学校まで送迎がある。

- ◆住民意見が議員からではなく自主組織を通して行われる。役割が違うのではないか。

編集後記

6月定例会会期中は、日本の国を揺るがす大きな出来事だらけでした。

史上初の米朝首脳会談から始まり、大阪北部地震を含む地震の連続。高槻市では、違法なブロック塀の倒壊で小学生が亡くなり、富山市では交番が襲われ拳銃が強奪され尊い命が奪われる。治安の良いはずの我が国で想像も出来ない事件が起きています。

自然現象には逆らえませんが、災害への備えや危険回避は万全でなくてはなりません。

ません。自分を守り、家族を守り、そして組織力で地域や国を守る。人と人との繋がりが希薄になる現代こそ、原点回帰が必要です。

この期間中、もう一つ大きな話題はサッカーワールドカップロシア大会。大会前の評判を吹き飛ばし「侍ジャパン」は、見事に決勝トーナメントに駆け上がりました。歴史的快挙までは、あと一歩届かずも、今夏の戦いこそ、日本が世界に誇る「組織力」を示した結果です。スポーツの力で日本を沸かしてくれた侍の戦いっぷりに感動です。フェアプレージャパンに万歳！

請願・陳情の提出について

9月定例会の請願・陳情は8月21日17時までに、議会事務局へ直接提出して下さい。
上記の受付期間を過ぎた請願・陳情は、次回定例会での審査となります。

議会広報広聴特別委員会

委員長	矢壁 正弘
副委員長	中村 辰真
委員	中林 孝之
	松林 孝之
	原 祐二
	白 俊幸
	周 藤 幸
	山崎 正幸